

日本の大陸膨張と横浜正金銀行の対外業務（3）

菊池 道男

- 〈目次〉 序——問題の所在
- 第Ⅰ章 日本の大陸膨張と対外貿易
- 1 日本の大陸膨張と軍事財政
 - 2 日本産業の軍事化と対外貿易 (以上、第30巻第1・2合併号)
- 第Ⅱ章 為替管理政策と横浜正金銀行の対外業務
- 1 国際金融市場と国際金、銀相場
 - 2 為替管理政策と横浜正金銀行の対外業務 (以上、本号)
- 第Ⅲ章 日満ブロックと横浜正金銀行の対外業務
- 1 日満ブロックと経済開発
 - 2 日満通貨統一と横浜正金銀行の対外業務
 - 1) 「満州国」幣制事情と国幣通貨統一
 - 2) 日満通貨統一と横浜正金銀行の対外業務 (以上、本号)
- 3 中国幣制改革と横浜正金銀行の対外業務
 - 1) 中国幣制事情と銀元通貨統一
 - 2) 中国幣制改革と横浜正金銀行の対外業務

結語

第三章 日満ブロックと横浜正金銀行の対外業務

1 日満ブロックと経済開発

この間極東・アジアにおいては満州国が樹立され、関東軍主導による支配機構の整備がすすみ、満州国工作に一段落した日本は、ついで熱河作戦によって内蒙古・華北の一部を制圧しこれを満州国に編入して、さらに華北への日満ブロックの拡大をすすめるとともに、満蒙・華北経済の開発を焦眉の課題とするにいたった。

すなわち、日本の生命線たる満蒙地域の維持に向かった日本は関東軍による軍政をしき、治安維持など占領行政を強力にすすめると同時に、32年3月、欧米列強を上海事件にひきつけ、この間隙をぬって満州国を樹立した。そして日本政府は、同年9月15日、米英の支援する南京政府の「安内攘外」政策、さらには列強の対日宥和政策に乗じて、「日満議定書」（満州国承認・日満共同防衛などを含む）に調印し、これによって満州国を対ソ・対蒙古共和国・華北戦略のための国防国家として位置づけた。一方関東軍は中央集権的満州統治機構、満州経済建設などの満州統治方針を満鉄とともに確立し、満州に関する一切の実権を掌握して、ほどなく政治的・軍事的に日満ブロックを形成するにいたった⁵⁵⁾。しかし関東軍は、ここに満州国の物的基礎としての満蒙経済開発の推進という満州経営の新たな課題に迫られることになったのである。まず、上海停戦協定締結後の33年1月1日、関東軍は山海関事件を契機として熱河作戦を開始し、熱河省、チャハル省・河北省の一部につづいて内蒙古・多倫県一

体を制圧すると同時に、満州国諸機関（通貨・金融・交通・通信など）の進出をもって事実上満州国に編入した。また河北省方面では、万里の長城線（古北口・喜峰口・冷口・董家口・鉄門関など）を制圧したものの兵力過少・反満抗日運動の強化、弾薬の補給難などから随所で苦戦を強いられることになった。このため関東軍は瀋東地区への侵攻と関内作戦を展開したが、結局いずれも失敗を余儀なくされ⁵⁶⁾、同年5月31日、南京政府側の行政院駐平（北平）政務整理委員会（新日派委員長・黄郛）と塘沽で停戦交渉に入り、「塘沽停戦協定」の成立をみることとなった。この結果、瀋東地区からの中国軍の撤退によって、この地域は非武装地帯（緩衝地帯）とされ、中国側は長城線を境界とする瀋河省を満州国として承認を余儀なくされた。事実、日本は直ちに瀋東地区と満州の間に列車・郵便・電信電話・関税設置・治安維持などに関する協定を中国側に押し付け、この地区をもほぼ満州国に編入し、その後の華北分離工作の有力な拠点を獲得することになったのであった⁵⁷⁾。

そして、こうした日満ブロックの形成・拡大がすすむなかで、軍需資源の確保が不可欠となった満州国では、関東軍特務部と満鉄・経済調査会の合同によって政策方針及び立案作業がすすめられた⁵⁸⁾。この場合、満州経済開発を満州国特殊会社法の一業一社主義の原則に基づいて国策会社を設立し、これによって満州の重要産業を独占的・排他的（反財閥的）に支配し、国家的統制のもとに運営するものとした。このため満州経済開発に期待していた内地独占資本、財閥の自由な活動に対する保証が与えられず⁵⁹⁾、これらの資本の対満進出は見送られるこ

55) この場合、遼寧・吉林・黒龍江省の主要部を占領した関東軍は、まず、かねてからの「満蒙領有計画」に基づく軍政をしき治安の維持にあたるると同時に、奉天軍閥傘下にあった電灯・兵工・迫撃工廠及び火薬工場などの軍工廠を接収し、さらに東三省官銀号・辺業銀行・吉林省永衡官銀号など主要官銀号を閉鎖してこれらを自らの管理下に置くことにした。そしてほぼ1カ月後、関東軍の監督下に工場及び東三省官銀号・辺業銀行を再開し、これによって軍需物資の確保と軍事費・行政費の調達にあてることとしたのであった。

56) 以上、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 第三巻 日中戦争〈上〉』朝日新聞社、昭和37年、3-16、247-258ページ。古屋哲夫編著『日中戦争史研究』吉川弘文館、昭和59年、85-87ページ。岡部牧夫「日本ファシズムの植民地支配」今井清一編『体系 日本現代史 第二巻 十五年戦争と東アジア』111-112ページなどを参照。

57) 古屋哲夫編著、上掲書、88-89ページ。島田俊彦『関東軍一在満陸軍の独走』中央新書、昭和40年、119-120ページなどを参照。

58) この場合、『満蒙開発方策案』（31年12月8日）を基礎とした『満蒙経済統制根本方策案』（32年7月）をふまえ、33年3月、新たに『満蒙経済建設綱要』（——統制経済の基本方針——）が発表された。この『綱要』は、満州経済開発の根本方針として資源開拓・実業振興の利益が万民の共楽、重経済部門の国家的統制、経済開発の門戸解放、機会均等、日満協調、相互扶助関係強化などを掲げ、これに基づき交通の充実、農業開発、鉱工業の振興、金融の整備、商業の助長など経済開発の計画目標を示したものであった。

59) この点についてはさしあたり、三菱経済研究所『太平洋における国際経済関係』同、1937年、518-519ページ。野々村一雄『回

とになった。したがってこの間の満州経済開発は、占領下の接收産業と満鉄の結合による特殊会社を中心として推進されることになった。この特殊会社の設立は、32年6月の満州中央銀行につづき、満州航空・満州電信電話・大同酒精・満州石油、満州炭鉱など多くの基幹産業部門に及び、この際設立資金はいずれも満州国政府の出資が圧倒的比率を占めることになったのである⁶⁰⁾。

このような政治的・軍事的に先行した日満ブロックが形成・拡大に向うなかで、では経済関係についてはどうだったのだろうか。

この間、ロンドン、ニューヨーク市場において銀価が底入れし、31年後半以降には、銀価は漸騰傾向から暴騰に転じ、銀通貨圏の中国本部は不況に向かうこととなったが、金・銀通貨圏にあった満州ではこの影響と日本の満州経済開発が相乗し、経済的好況と不況とが並存する不安定な状況にあった。

まず中国本部においては、世界恐慌の影響で世界各国が物価暴落、外国貿易の激減という情勢にあったのに対して、世界的な銀価暴落の影響のもと物価の反騰、貿易の漸増を呈した中国経済は好景気のなかにあった。しかしながら従来と同様に、中国が商品の輸入超過国という点は依然として変わらず、これを華僑の送金をはじめとする中国移民の送金、在中各国官署の経費、外国資本の導入などの貿易外収支で補い、これが結果的には受取超過国となっていた⁶¹⁾。しかし世界的に銀価暴騰に転じると銀両が対外価値を騰貴させるとともに、銀塊に対しては価値を下落させ、その結果、中国経済はこのデフレ作用から物価の急落、貿易の減少、銀塊の流出をもたらし経済恐慌に陥ることになった。さらに加えて、日満ブロックの形成とそれともなう満州市場の喪失によって、中国の国際収支バランスが大きく崩れることになった。

かくして、政治・経済の不安と満州市場の喪失、これに銀価騰貴が相乗して中国経済は一段と疲弊し、さらに需要の減少⁶²⁾、とくに輸出入貿易が著しく減少をきたすことになり、このため南京政府は、関税を強化してこれに対応することにした。この間の満州・中国関係をみてみると、中国の製品輸出・原料輸入という関係が後退し、貿易総額においても凋落傾向を示すとともに、満州地方の海関収入（関税財源）の喪失ともあいまって中国の国際収支は一層悪化を呈するものとなっていた⁶³⁾（第11表）。このため南京政府は、33年9月、満州国側の山海関をはじめ、長城関税線（承德・古比口・平泉・凌源・灤平・赤峰）の設置に対抗して、長城（古比口・喜峰口・界嶺口・義院口・冷口）に関税事務所を設置し、長城線の関税強化策⁶⁴⁾をもって当面の日満ブロックに対抗したのである。

一方満州では、金・銀通貨併用であったことから中国と同様に銀建部面では好景気であったものの、満州建国により、後にみるように国幣の非兌換による銀為替管理通貨体制をとり、銀の輸出を禁止し、事実上銀本位制を離脱したことにより、銀価変動を直接受けることが少なくなった。しかし対金本位国との関係においては、世界恐慌下で各国の購買力が低下し、とりわけ輸出の大部分が一次産品（農産物）で、しかもその大半が恐慌下の日本であった⁶⁵⁾。かくして満州経済は輸出を著しく制限され、世界恐慌の影響をまともに受ける、という複雑な様相を呈することになった。こうしたなかで満州国は、建築材料の輸入及び軍事産業原料の輸出を増加させることになるが、他方、33年5月、陸軍省は「満州産業開発方針要項」を決定し、軍事産業の開発強化をはかることとした。その影響のもとに、これまで満州経済開発の主軸であった満鉄の影は次第に薄れていくことになる。いず

想 満鉄調査部』頤草書房、1986年、32-41ページ。慶應義塾大学金融研究会編『恐慌の新段階と世界経済の動向』森山書店、昭和9年、473-484ページ。鈴木隆史「『満州国』論」今井清一編、上掲書、167-170ページ。遠藤湘吉「軍部と資本の反撥と親和」江口圭一編『歴史科学大系 第十二巻 「日本ファシズム」論』校倉書房、1977年、265-266ページなどを参照されたい。

60) 満州中央銀行研究会編『満州中央銀行史』東洋経済新報社、昭和63年、89-90ページ。原朗「一九三〇年代満州経済統制政策」満州史研究会編『日本帝国主義の満州』御茶ノ水書房、1972年、44-47ページなどを参照。

61) 梶倉正一、上掲書、259ページ。

62) 梶倉正一、上掲書、259-267ページ、何廉「銀価問題と支那」方顯延編・梨本祐平訳『支那経済研究』改造社、1939年などを参照。

63) 三菱経済研究所、上掲『日本の産業と貿易の発展』716-726ページ。浅田喬二編『日本帝国主義下の中国』楽遊書房、昭和56年、30ページなどを参照。

64) 發智善次郎「商品流通を通じてみたる満支経済関係の現状」『満鉄調査月報』第16巻第12号、昭和11年、57ページ。

65) 梶倉正一、上掲書、286-291ページ。

第11表 「満州国」貿易の推移

(単位：国幣百万円)

	総 額			日 本			中 華 民 国			そ の 他		
	輸出	輸入	収支尻	輸出	輸入	収支尻	輸出	輸入	収支尻	輸出	輸入	収支尻
1931	739	342	398	285	146	139	230	103	127	224	92	132
1932	618	338	280	236	197	39	183	61	122	199	79	120
1933	448	516	△67	210	340	△130	72	80	8	167	96	71
1934	448	594	△145	219	409	△189	65	58	8	164	127	37
1935	421	604	△183	217	457	△239	65	32	33	138	115	23
1936	603	692	△89	286	535	△249	129	48	81	188	109	79
1937	645	887	△242	322	666	△345	114	39	75	210	182	28

(注) (1)山本有造『「満州国」経済の展開』山本有造編『「満州国」の研究』緑蔭書房、2014年、202ページ。
 (2)原資料は、正田康行「財政・金融構造」浅田・小林編『日本帝国主義の満州支配』時潮社、1986年、第10・22表。基礎資料は、大蔵省理財局外事課『満州関係極秘資料』（1941年）。

れにせよ、日本はこの経済資源の自給とブロック内市場の確保を基盤に世界市場への進出を模索することとなったのである⁶⁶⁾。さらに、さきにみたように、34年以降アメリカの金・銀政策の影響のもと、国際金・銀市場の変動が激しくなり、満州においても銀価暴騰の影響は大きく、満州国幣及び鈔票がデフレ傾向を示したため、満州国政府は満州中央銀行をとおして地方通貨の整理をすすめた。しかしこれによって国幣の流通範囲が拡大したにも拘らず、一方で国幣の収縮が起り、逆に日本円・金票（朝鮮銀行金券）の流通が増加するという結果を招き、このため満州の対外為替相場は騰貴し、一層不利益を被ることになった。とはいえ、8月以降日満ブロックの拡大とともに鉄道・道路・大工業地帯など日本の資本・商品輸入によって満州経済開発が促進され、満州国内の購買力の上昇、日本軍隊の駐留などから消費活動が活発化し、ここにいわゆる満州ブームがもたらされることになった⁶⁷⁾。ともあれ満州国は、銀価暴騰から輸出農産物の価格低迷により輸出不振に陥り、輸入超過国に転化したものの、日満貿易関係が示すごとく（第11表）、日満経済開発に沿った貿易・経済構造が形成されることとなったのである。

ところで、満州国建国後その経営に行詰った日本は、これを打開すべく満州国内・外の治安維持と資源の確保をめざして華北に武力膨張を強行したが、中国の政治

的・経済的統一の進展するなかで、再び停滞することになった。またこの間満州経済開発（特殊会社方式・資本ルート）にともなった満州の好景気も下火となり、関東軍は民間投資の進出をさらに促進することにしたが、依然として対満投資が対ソ戦準備という軍事的色彩をもつため財界はすこぶる慎重であった。このため満州の資源開発はいっこうに進展せず、原料供給地としての期待もはずれ、満州経済は原料品の対日供給減退、鉱工業資源・食糧の不足、農民の貧困、土着産業の疲弊、満州の商品購買力低下、満鉄・在満資本の利潤低下など、全体として停滞・疲弊し、行詰りを余儀なくされていた。こうした状況のなかで、35年にはいると関東軍（石原寛治）は、満州産業開発五ヵ年計画を作成し、その後これが具体化されることになるが、この計画は満州において軍事産業をさらに拡大していくという方針を示すものであった。いずれにせよ、この満州の行き詰まりを打開すべく日本は、6月、まず支那駐屯軍が「梅津・何應欽協定」（梅津美治郎〈支那駐屯軍司令官〉、何應欽〈北平軍事分会主任〉）を締結し、つづいて関東軍が「土肥原・秦徳純協定」（土肥原賢二〈奉天特務機関長〉、秦徳純〈チャハル代理主席〉）を結び、これによって出先陸軍は河北省・チャハル省を非武装地帯化すると同時に、満州の生命線を華北にまで拡大し、まさしくこの両省が華北分離工作の具体的な出发点となったのである⁶⁸⁾。そこで支那駐屯

66) 慶應義塾大学金融研究会編、上掲書、446-484ページ。満鉄経済調査会『満州経済年報 34年版』改造社、153ページなどを参照。
 67) 柝倉正一、上掲書、291-298ページ。高木友三郎「日満経済関係の将来」『支那』第24巻第11号、昭和8年、37-41ページなどを参照。
 68) 以上、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編、上掲・『太平洋戦争への道 第三巻』第一編第二・三章。藤井昇三編

軍は、梅津・何應欽協定の締結を契機として華北の資源調査（34年11月、「北支の経済資源調査」企画、とくに国防資源調査）を開始し、その結果を経済開発案としてまとめた。その内容は、日満華ブロックの結成をめざし、経済開発も華北の経済的独立を想定し、財政・金融・交通・資源開発等の広汎な分野において実現し、しかも軍事的色彩が濃く、その重点は良質な石炭（撫順）・鉄鉱（鞍山）・棉花の獲得と同時に、それらを海港まで輸送する新鉄道線の建設に置くというものであった⁶⁹⁾。しかしこの日本の華北進出に対しては、ソヴィエトの5ヵ年計画の進展及びコミンテルン大会（第7回、7月8日）を背景とする極東・対日軍備の強化とこの間の国境（ソ・満）紛争の発生、また後にみるように米英の対中国政策が展開され、とりわけ南京政府の幣制改革の断行（35年11月）とその成功はそれを支援する英米提携路線の形成により、東北・アジア情勢に急速な変化をもたらすことになった。この結果、日本（外務省・陸軍）は、対ソ・中の二正面、さらには南京政府を支援する英米に対峙するという環境を醸成させ、これまで以上に危機感を募らせるとともに、華北分離工作の再検討を迫られることとなった。

ところが、南京政府の幣制改革の成功という情勢のなかで、これに対抗して華北分離工作をすすめる支那駐屯軍は、華北五省（河北・察哈爾・綏遠・山東・山西）の自治と華北経済圏の独立、すなわち「第二の満州国」化に向けて武力膨張を展開し、11月25日、河北省北部の非武装地帯に治安対策の拠点とする冀東政権（殷汝耕、冀東防共自治委員会、翌月自治政府に改組）を樹立した。他方、日本の圧力におされて南京政府は、12月11日、河北・チャハル省を管轄する自治的な政治組織である冀察政務委員会（宗哲完、日中間の非武装地帯）を組織することになった。かくして支那駐屯軍は、この両政権を反共の防壁（緩衝地帯）とし、対ソ・中二正面对策と同時に、同月、華北経済開発の実行機関として興中公司（満鉄の出資により設立、中国人の反感を考慮して日中合併

方式を採用）を設立し、豊富な国防資源の開発を促進する一方、他方で、冀察政府を相手に電気・塩業・製鉄・炭鉱・棉花・運輸などの事業開発をすすめることにした。かくして、こうした対策のもとに開発が進展し、その環境が整うこととなり、ここに各種の資本が華北へ進出することになったのである⁷⁰⁾。

また、関東軍は、同年末以降冀東政権を利用して冀東密貿易をすすめ、華北への経済進出の強化をはかった。この場合、冀東政権は、この密貿易を合法化して「冀東特殊貿易」とし、これをとおして密輸品（銀、紡績製品、砂糖、貝柱、雑貨など）が華北に流れ込み、経済的に大きな影響をもたらすこととなった。この特殊貿易で得た収入は、冀東政権の財政的基礎固めの資金、内蒙工作援助資金、さらには冀察政権の合流工作資金などに向けられ、これがほかならぬ華北分離工作の一環であったことはいままでもない。他方この特殊貿易は、中国市場の混乱、中国の関税収入の激減、中国民族ブルジョアジーの破滅、中国関税制度の破壊などを促進させ、やがて政治的・経済的統一をすすめる南京政府を危機に追い込むという狙いもあった。しかしこの特殊貿易が実施された結果、華中・華南方面にも拡大され南京政府の関税収入が激減することになったものの、すでにこの関税収入を対中国借款の担保としていた英米にとっては重大な問題となり、国際的な問題にまで発展することになった。さらにこの特殊貿易は、英米の疑惑・警戒を増幅させ、南京政府の取締強化、冀東を経由しない密輸の増加などを惹起させると同時に、中国ブルジョアジーを抗日運動に参加させる原因を作り出すことになり、ここに華北経済開発は、なお一層停滞を余儀なくされるにいたったのである⁷¹⁾。

一方、こうした日本の華北侵入に対して中国においては、同年12月9日、北京で8・1宣言につづく抗日救国・国共内戦停止を要求する学生運動が勃発し、さらにこれにつづいて翌36年2月以降陝西省紅軍の山西省出撃、ソヴィエト・モンゴル人民共和国（外蒙）軍事援助締結、全国各国連合会発足（抗日救国への結集）などの抗日運

『1930年代中国の研究』アジア研究所、1975年、304、310ページなど参照。

69) 以上、細川嘉六『殖民史』東洋経済新報社、昭和16年、460-471ページ。秦郁彦『日中戦争史』河出書房新社、1961年、92ページ。小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房、1975年、92ページなどを参照。

70) 中村隆英『日本の華北経済工作』『年報 近代日本研究 2 近代日本と東アジア』山川出版社、1980年、185-192ページ。

71) これに関してはとりあえず、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編、上掲『太平洋戦争への道第三巻』168-183ページ。秦郁彦、上掲書、88-89ページ。藤井昇三編、上掲書、322-324ページ。中村隆英、上掲論稿、163-164、173-175ページ。今井駿「いわゆる「冀東密輸」についての一考察」『歴史学研究』第438号、1976年などを参照のこと。

動が継起し、なかんずく共産軍（紅軍）の日本の前線である河北省に接近する山西省への出撃は、日本にとって重大な意味をもつものとなった。こうした華北一帯における日本軍の武力膨張に対する抗日民族解放運動の高揚、共産軍の脅威などの事態に遭遇した広田内閣（寺内寿一陸軍大臣）は、すでに承認済みの「第一次北支処理要綱」をうけて、日本外交の戦略目標を満州から華北にまで拡大し、5月には支那駐屯軍の兵力の増強をはかった。さらにその後、反日テロ事件、広東・広西の政治不安（同5月）が続発することとなり、広田内閣は、ただちに軍部の国防方針に沿って帝国国防方針（第三次改訂、米ソ目標、併せて中英に備える）を改正し、この方針に基づき6月30日、国策大綱、8月7日、「国策の基準」、「帝国外交方針」（南北併進）を決定すると同時に、対中国政策としては、同月11日、「対支実行策」、「第二次北支処理要綱」など一連の重要方針を相継ぎ決定した。そしてこれらの方針を受けて支那駐屯軍は対ソ警戒と戦備の強化をすすめ、華北を防共・親日満の特殊地域化にすると同時に国防資源を開発し、その上に日本の独占的な資源供給地、商品販売市場として確保することとし⁷²⁾、この資源の安定確保をもってまさに対ソ・中二正面に対峙することにしたのである。ともかく、日本の華北工作に亡国の危機に直面した中国人民の救国抗日運動は、その後さらに高揚した。同年11月14日、中国軍（傅作義）は「内蒙軍政府」（徳王、36年4月関東軍の内蒙「独立」工作により成立）の謀略部隊の綏遠省への侵攻を迎え討ちこれを打破したが（綏遠事件）、これが同年12月12日、西安事件を媒介として中国抗日運動の新たな展開をみせることになり、ここに中国人民の抗日エネルギーが結集され、国共内戦から第二次国共合作の結成へ向うこととなったのである。

こうした中国情勢のなかで、日本は、この間南京政府の幣制改革に拒否反応を示し、中国の統一ではなく依然として分割支配を想定・推進していたのであったが、この軍部の侵略、分割支配の路線も同年後半には挫折を余

儀なくされることになった。おりしも幣制改革の成功が顕著となった翌37年3月、日本の大陸政策の変更にともない、佐藤「和協外交」の展開と児玉訪中使節団の中国訪問とは、英米支配に乗らんとする細やかな試みであった⁷³⁾。しかしながら一転して7月4日、近衛文麿内閣（板垣征四郎陸軍大臣）は、「第三次北支処理要綱（北支指導策）」を決定し、華北対策の転換、華北分離工作の否定、日中経済提携などを言及するにいたっていたが、中国側にはもとよりこれを受け入れる余地はなく⁷⁴⁾、いずれにせよ従来どおり日満華ブロックの形成は促進されることとなったのである。

かくして、中国を中央と華北に分断、国共分裂を利用して侵略工作をすすめてきた日本は、統一を求める中国のナショナルなエネルギーの高揚に遭遇し、結局、蒋介石をも抗日民族統一戦線へと追い込むことになった。結果として日本は、事実、南京政府との国交調整も行詰り、また出先陸軍も華北分離の具体的工作もとりえず、新たな対中国政策の検討を余儀なくされることとなったのである。

2 日満通貨統一と横浜正金銀行の対外業務

1) 「満州国」幣制事情と国幣通貨統一

日満ブロックが形成・拡大されるなかで、満州国の幣制が混乱し不統一の情況にあったため、満州国政府は早急に中央銀行の設立及び満州国の幣制統一をすすめることとし、正金銀行は満州特産物資金の供給、海関税の取扱い、上海銀為替を通して国幣価値の安定に努めることとなったのである。

すなわち満州事変後の関東軍は、占領下に主要行政機関及び各省官銀号を接收し、これらを管理下に置いた。日本政府に依存することなく軍政の安定化をはかり、張学良の軍事資金の供給を分断するために、奉天・長春・吉林の各銀行号本店を封鎖し、直ちに調査を関東軍・朝鮮銀行・正金銀行・満鉄にあたらせたのであったが、ほ

72) こうした経緯についてはさしあたり、藤原彰『日本近代史Ⅲ』岩波全書、1977年、75ページ。東亜研究所編『日本の大陸政策の発展』同、昭和15年、115-144ページ。日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編、上掲『太平洋戦争への道 第三巻』158-167、206-224、298-312ページ。白井勝美『日中戦争』中央新書、昭和42年、21-23ページなどを参照されたい。

73) 35年10月、蒋介石等のイニシャティブによって中華民国赴日経済考察団が組織され、その成果として経済提携・貿易促進をはかるため中国側の提案で、中国側に日中貿易協会（会長、周作民）、日本側に日華貿易協会（児玉謙次・横浜正金銀行頭取）が設立され、両協会は事実上、合同の一機関であった。

74) 今井清一・野沢豊「軍部の制覇と日中戦争」『岩波講座 日本歴史 第20巻 現代〔3〕』岩波書店、1963年、292-293ページ。

どなく馬占山の抵抗で接収の遅れた黒竜江省官銀号を除いた各官銀号の業務を開始させ、他方では満蒙新政権樹立の運動を着々とすすめていたのである。その後の31年12月16日、関東軍（板垣征四郎参謀、石原莞爾参謀）は統治部を設置（部長・駒井徳三）し、つづいて翌32年1月、「貨幣及金融諮問委員会」（議長、統治部次長・武部治右衛門、〈出席者、満鉄・首藤正寿、南郷龍音、安盛松之助、朝鮮銀行・色部貢など〉）を開催し、満州の中央銀行設立及び貨幣制度を中心とした満州貨幣・金融政策について論議をすすめることとしたが、ここでは主に本位制度について論争が展開されることになった⁷⁵⁾。

かくして、同年3月に建国された満州国政府は、これまでの案にそって満州貨幣・金融政策の再検討にはいり、まずは満州中央銀行設立法の作成作業をすすめた。新たに長春において結成された創立準備委員会を中心に満州中央銀行に関する諸立法が検討され、これに基づき6月11日、「満州中央銀行案」、「貨幣法案」、「旧貨幣整理弁法案」が公布、施行された。これを受けて、満州国政府は法的措置の完了した6月15日、三井・三菱の貸付金及び旧張学良の資産等をベースに満州中央銀行を設立し、翌7月1日、開業した。この開業にともなって東三省官銀号・吉林永衡官銀号・黒龍江省官銀号・辺業銀行の四行号は、満州中央銀行に合併され、同時に全国各支店の一斉開業をしたのである⁷⁶⁾。「貨幣法案」については、上述の「貨幣及金融諮問委員会」において満州幣制の本位を金系・銀系のいずれにおき統一していくかが焦点となり、これをめぐって議論があったが⁷⁷⁾、結局、銀為替管理通

貨制度を採用することになり、兌換規定もなく準備金中の金銀比率も明記されない「貨幣法」が制定されることとなった。これによって満州は幣制の統一が果され、満州中央銀行の発行する通貨が国幣とすることとなった。これは、世界的に金本位制放棄、経済のブロック的解体のすすむなかで、各国が管理通貨制度を採用し、日本自体も金輸出再禁止下にあり、兌換規定の撤回は、上海為替市場との関連を考慮すれば、満州国にとっては採用せざるをえない政策的措置にほかならなかつたものといえよう⁷⁸⁾。ともかく、こうした経緯のもとに、満州中央銀行の開業と同時に、貨幣統一がひとまずすすみ、銀系通貨（国幣、鈔票）、金系通貨（日本円、金票）等が流通することになったが、満州国ではこれに加えて財政の確立、鉄道、電気通信などの経済（基礎）機構の整備が促進されることとなった。しかし、8月8日、満州における日本側の政治機構の変化があったとはいえ、その間の世界恐慌下の大豆の需要減退・価格崩壊による満州大豆の市場縮小・価格下落が生じ、これが貿易機構の変化、満州国幣の騰貴を導き、満州経済は再び混乱に陥ることになった。このため満州国政府は、ここに国幣価値の安定対策を急務とされるにいたつたのである。

ところでこの間、正金銀行は、鈔票発行をとおして円為替圏の維持、特産為替の取扱い、金銀資金調達、海関税取扱いなどの「植民地」金融にあたってきた。しかしこの事変の影響のもとに通貨と金融が絶え間なく混乱するなかで、大連支店は、上海銀為替との安定した関係をもって貿易決済通貨として信任を獲得していた鈔票の需

75) 小林英夫、上掲・「満州金融構造の再編成過程」155-64ページ。この場合、朝鮮銀行・色部を代表とする金本位論者は、朝鮮銀行が朝鮮、満州を一体とする中央銀行に転化することを理想とし、これをもって「日朝満」経済圏一体化、とりわけ通貨面からこれを推進することを主張した。事実、新銀行の設立、金本位制による満州通貨統一が、朝鮮銀行の満州撤退という結果が予想される以上、朝鮮銀行にとっては金本位制の実施即朝鮮銀行券による通貨統一を強く切望するものとなった、といえる。

76) これに関しては、さしあたり柘倉正一編『満州中央銀行十年史』満州中央銀行、1942年、64-85ページ。満州開発四十年史刊行会編『満州開発四十年史 下巻』同、1965年、847-848ページ。安藤実編『満鉄——日本帝国主義と中国』御茶の水書房、1965年、186-200ページ。満州事情案内所（平川栄）『満州に於ける通貨・金融の過去及現在』（満州事情案内報告 36）、1936年、84-87ページなどを参照されたい。

77) 一方での論議は、まず日本の対満投資の視点から金本位制を主張したのが朝鮮銀行系で、世界の大勢から日本の国力に応じた金本位制を採用し、これを強力に推進するという理想的観点からの主張であった。他方、金本位制即時採用の危険を指摘し、銀塊本位制の採用を主張したのが正金銀行・満鉄系、関東軍（板垣・石原）であり、現実的観点からの主張であった。両者とも日満ブロックの形成過程にそくした日満通貨統一をめざした主張であったが、前者は早急な日本資本の満州進出をうかがう財閥系金融資本の主張が背景にあったといわれている。なおこれに関しては、星野直樹『見果てぬ夢—満州国外史』ダイヤモンド社、昭和38年、99-103ページ。満州中央銀行史研究会編、上掲書、41-47、63-68ページ。朝鮮銀行史研究会編『朝鮮銀行史』東洋経済新報社、1987年、467-472ページ。中野正永「金本位制を満蒙に速行せよ」『経済雑誌ダイヤモンド』（昭和7年2月1日）などをそれぞれ参照されたい。

78) 満州開発四十年史刊行会編、上掲書、849-852ページ。小林英夫、上掲・「満州金融構造の再編成過程」167ページなどを参照。

要が漸減し、またハルビン支店においても鈔票の悪評と鈔票相場の暴落によって、鈔票発行高は減少傾向を余儀なくされることになったのであった（第12表）。さらに、9月25日、満州国は、中華民国を外国として取扱い、輸出入品に対して現行で一斉に課税することとし、同日から実施した。またこれと同時に、長春が新京と改名されることになり、正金銀行はこれに対応し、11月17日から大連、牛莊、奉天、開原、長春、ハルビン各店の営業所の表示を「中華民国」から「満州国」に改め、長春支店

を新京支店と改称することにした。そして翌33年3月10日、南京政府が廢兩改元政策にしたがって銀輸出に対し輸出税を付課したため、正金銀行は上海為替相場を外貨表示に改正を、同時に上海・漢口・天津各支店の記帳を銀元本位に改訂を余儀なくされた。さらに大連支店では、匯申相場を100元に対する鈔票表示に変更し、また大連海関での輸出入税を国幣で徴収することに改正されたのを受けて、国幣の関東州内流通が認められるまで鈔票をもって換算徴収することにした⁷⁹⁾。なお、こうした状況

第12表 満州国各種銀行発行高

(単位：千円、%)

	通貨発行総額	満州中央銀行券	朝鮮銀行金券 (=金票)	正金銀行銀券 (=鈔票)
1932(昭和7)年6月	87,150(100)	—	75,150(86.2)	(12,000)(13.8)
〃 7月	222,445(100)	139,055(62.5)	71,390(32.1)	(12,000)(5.4)
〃 8月	205,963(100)	123,173(59.8)	76,790(37.3)	(6,000)(2.9)
〃 9月	207,949(100)	120,699(58.0)	83,250(39.6)	(5,000)(2.4)
〃 10月	218,279(100)	122,509(56.1)	89,770(41.1)	(6,000)(2.7)
〃 11月	247,588(100)	132,688(53.6)	109,900(44.4)	(5,000)(2.0)
〃 12月	282,485(100)	151,865(53.8)	124,620(44.4)	(6,000)(2.1)
1933(昭和8)年1月	269,543(100)	154,851(57.4)	109,300(40.5)	5,392(2.0)
〃 2月	261,116(100)	146,441(56.1)	108,790(41.7)	5,885(2.3)
〃 3月	248,583(100)	136,353(54.9)	107,210(43.1)	5,020(2.0)
〃 4月	243,215(100)	130,081(53.5)	108,040(44.4)	5,094(2.1)
〃 5月	232,350(100)	124,193(53.5)	103,700(44.6)	4,457(1.9)
〃 6月	225,812(100)	112,263(49.7)	109,500(48.5)	4,049(1.8)
〃 7月	217,135(100)	110,365(50.8)	103,110(47.5)	3,660(1.7)
〃 8月	218,239(100)	107,490(49.3)	107,060(49.1)	3,689(1.7)
〃 9月	227,567(100)	108,410(47.6)	115,690(50.8)	3,467(1.5)
〃 10月	234,383(100)	111,869(47.7)	119,180(50.8)	3,334(1.4)
〃 11月	261,846(100)	123,653(47.2)	134,750(51.5)	3,443(1.3)
〃 12月	280,430(100)	129,223(46.1)	148,170(52.8)	3,037(1.0)
1934(昭和9)年1月	270,520(100)	129,809(48.0)	137,570(50.9)	3,141(1.2)
〃 2月	271,828(100)	134,027(49.3)	134,670(49.5)	3,131(1.2)
〃 3月	261,061(100)	125,596(48.1)	132,390(50.7)	3,075(1.2)
〃 4月	255,868(100)	115,857(45.3)	136,790(53.5)	3,221(1.3)
〃 5月	234,177(100)	106,145(45.3)	125,070(53.4)	2,962(1.3)
〃 6月	—	100,000(—)	135,520(—)	—
〃 7月	—	120,000(—)	121,000(—)	—
〃 8月	—	109,000(—)	126,000(—)	—
〃 9月	—	—	—	—

(注) 荒木光太郎『満支幣制改革問題』改造社、昭和11年、155-157ページより作成。なお正金銀行銀券の1932年6月～12月、満州中央銀行券の34年6月～8月、及び朝鮮銀行金券の34年8月については、栃倉正一、前掲書、192ページの資料によった。

79) 以上、東京銀行編、上掲・第三巻、571-573ページ。及川恒忠、上掲書、6ページ。

下の12月、正金銀行は、翌34年1月1日から牛莊支店を営口支店に改称することを決定したのである。

ともあれ満州国幣制は、銀為替管理通貨制度の採用をもってスタートしたものの、その基礎は銀本位制であり、したがって鈔票を通じて銀価の影響を受けた。すなわち満州国幣制は、その対外価値を上海銀為替にリンクし（中国金融システム）、これを統制している関係上、上海為替相場に現れる銀価変動は間接的に満州国為替に現われ、この影響を受けることになった。たとえば国幣の対外価値は上海ドル相場を標準としていたため、上海ドルが世界の銀塊相場の変動を受けると国幣も同様に追随するというように、満州国幣は間接的に世界の銀価格変動と同一歩調をとることとなった。鈔票はこうした世界の銀価格変動に対応し、上海銀為替にリンクし、これを媒介として国幣価値を安定させる役割を果たしていったのである⁸⁰⁾。

2) 日満通貨統一と横浜正金銀行の対外業務

この間満州においては、国幣の暴騰と金票流通量の増加とがあいまって通貨価値に乖離をきたし、経済全体を混乱に陥れることになったため、満州国政府は日満通貨統一を果し解決をはかることとしたが、この統一によって正金銀行は鈔票の廃止を余儀なくされることになったのである。

すなわち、通貨統一後、満州国は鈔票を通して上海銀為替にリンクして国幣価値を維持してきたが、34年以降、アメリカの銀買上げ政策のもとに国幣が騰貴し（対金系通貨）、これが物価の低落、農産物価の激落、為替相場の騰貴、輸出入貿易の変化などをもたらした。この結果、鈔票に対する国幣の相場は漸騰の傾向を辿ることになり、同年7月13日、正金銀行は満州各店に対し、国幣の買持をなるべく回避する方針を指示したのである。しかし、

8月17日、満州国政府が「公司資本に関する勅令」により外国貨幣に依る会社の設立許可及び外国資本特に日本資本の流入許可を打出したのを受けて、ほどなく日本の政治的経済的工作及び満州経済開発の進展と同時に、日本資本（建設諸材料、燃料等）の満州進出が増加し、これが金票の流通量を加速させることになり、満州は一挙に経済全体が混乱状態に陥ることとなった。このため満州国政府は、国幣発行の増加、物価統制、銀輸出禁止などの方策をもって国幣価値の低落対策にあたったが、いずれも不調におわり、さらに国幣のデフレ現象を促進させると同時に、国幣と金票の価値乖離を一層拡大させることになり（二重構造）、これがひいては日満両国の経済関係に新たな問題として浮上することとなった⁸¹⁾。

そこで満州国政府は、この両通貨価値の乖離が日満ブロック、とりわけ日本の対満投資を困難にしている原因であり、これを解消するためにも国幣を銀との絆を絶って（上海銀為替リンクから切り離し）、円にリンクさせることが急務であるとし、35年5月11日、銀輸入禁止を発令し国幣の対日相場の調整にはいった。その後の8月、アメリカが銀の国有化方針を打出したことを背景として、国幣の対日相場が上昇したが、これ以降等価水準（国幣・金票パー）を維持していたため、満州国政府は、日本の「満州国幣の日本円リンク（等価）方針」（35年10月8日、高橋大蔵大臣）の発表をうけて、35年11月4日、日本政府と同時に、「国幣価値安定維持に関する声明」を発表し、ここに国幣の日満一体化（円元パー方針）、すなわち満州中央銀行券の銀との離脱と日本円とのパーリンクへの転換を決定することになった⁸²⁾。かくして、国幣の統一、金銀両系通貨建の廃棄により、満州国内及び関東州・満鉄付属地内の本邦金融機関が、満州国政府の金融行政内に置かれることになり、ここに金融統制の一元化と同時に、円ブロック圏への編入が完成することとなった。

80) 析倉正一、上掲書、291—294ページ。越智元治・根岸佳『支那及満州の通過と幣制改革』東亜同分会、1937年、585—589ページ。常深隆三「鈔票制度の必要性和その限度（国幣と鈔票との関係）」満州経済研究会『満州国通貨問題の研究竝に資料』同、昭和10年などを参照。

81) 以上の点については、満州国史編纂刊行会『満州国史 総論』第一法規出版、昭和45年、467ページ。小林英夫、上掲「満州金融機構の再編成立過程」201—203ページ。析倉正一、上掲書、291ページ。井村薫雄「満州国国幣価値の動揺と日満通貨統制」『東亜』第8巻第3号、昭和10年などを参照。なお、当時の通貨制度は、銀本位制（日本銀円、メキシコ銀〈鑄貨〉、鈔票など）の通貨及び金本位制（日本銀行券及び補助貨幣、朝鮮銀行券、露国紙幣など）の通貨が流通し、混乱に陥っていたのである。

82) これに関してはとりあえず、小林英夫、上掲「幣制改革をめぐる日本と中国」247ページ。増光蔵・松井栄一「東亜共栄圏の通貨および為替体制」土方成美編『支那の通貨と貿易』有斐閣、昭和17年、319ページ。星野直樹、上掲書、118—135ページなどを参照されたい。

ところが日満通貨統一後においても、中国方面への資本逃避、国際通貨の不安定性などからくる国幣価値の動揺が止まらず、この価値の安定をめざす満州国政府は、それに加えて11月30日、「為替管理令」公布（勅令第141号）と同時に、関東局為替管理令改正令をもって為替管理統制の強化をはかることにした。しかしこのことは、一方で満州における朝鮮銀行券の流通意義を失なわしめることとなった。そこで朝鮮銀行はこの政策に反対し、日本政府、満州国政府と再々の折衝をつづけたが、12月6日、これを一転させて満州中央銀行との間に業務協定を締結し⁸³⁾、満州国の通貨統一及び為替管理対策への協力をもって日満一体化政策を受け入れることにした。これによって満州国は国幣による通貨統一がひとまず推進されることとなり、朝鮮銀行はここに満州国内での朝鮮銀行券発行の停止と同時に、その回収を余儀なくされることとなったのである⁸⁴⁾。そして満州国政府は、満州への資本導入・促進をはかるべく財政資金の投下、さらには37年1月1日、満州興業銀行（36年12月3日、朝鮮銀行満州支店・正隆銀行・満州銀行を合併・設立）を開業し、資金供給を推進することにしたが、これは同時に国幣の日本円リンクの完成へ向けての重要な事業ともなっていたのである⁸⁵⁾。かくして満州は、国幣による一元化統一を果し、円ブロック圏に完全に包摂されることになり、36年12月28日、満州中央銀行の朝鮮銀行券（金票）回収がすすむなかで、朝鮮銀行は日本銀行支店及び国庫業務を終了することになったのである。

この間正金銀行は、鈔票を通して満州特産物資金の供給、海関税の取扱い、上海銀為替リンクによる国幣価値の安定に努めてきたが、満州国の経済開発がすすむにつ

れて鈔票の流通高が減少し（第12表）、これに35年2月2日、上海・信用恐慌が相乗し、その発行・流通そのものを考えざるをえない状況にあった⁸⁶⁾。その後の5月29日、満州国政府は、財政部発令をもって現大洋票の流通禁止及び国幣建を決定した。さらに8月末以降、アメリカの銀国有化の進展のもとに、世界の銀価が急騰し、これが上海の金融恐慌を一層激化させることになった。かくして相継ぐ事態のもとで、国幣対金票相場の安定及び国幣対鈔票相場の変動という状況を出現させることになり、ここに正金銀行は鈔票そのものの存否の検討を迫られることとなった。そして10月以降、伊・エチオピア紛争の勃発など不安定な世界情勢のつづくなかで、今度は鈔票対金票相場が動揺いちじるしく、11月3日、鈔票相場は大きく混乱することになった。さらに11月4日、円元パーの実現、12月10日、満州国政府の為替管理政策、翌11日、日本政府（大蔵大臣）指令（正金銀行に対し国幣の使用、鈔票発行停止など）、その他満鉄・軍部の国幣使用などの諸条件のもと国幣の統一が促進されるなか、12月にはいり大連市場の鈔票相場が暴落することになった。こうした世界及び極東・アジア（中国・満州）の貨幣・金融情勢が大きく変動を遂げつつあるなかで、鈔票は、日満華間の為替決済通貨としての本質的機能を喪失し、さらに以上に加えて銭鈔取引高の衰減などの結果、ついにその存在理由も失われることとなったのである⁸⁷⁾。

ともあれ、36年9月、正金銀行は勅令（第335号）をもって、翌10月1日以降鈔票の発行が禁止され、時を同じくして大連及び新京の銭鈔取引所が閉鎖され、大連物産市場も金建となり、ここに既発行鈔票が金票とパーで回収されることになって⁸⁸⁾、ついに鈔票は満州における

83) この協定は、満州において朝鮮銀行が必要とする満中銀券資金を朝鮮銀行券と等価で引換調達すること、満州の金円資金は原則として朝鮮銀行に集中預金すること、満州の対日送金は朝鮮銀行を経由すること、などを内容とするものであった（金融制度研究会『中国の金融制度』日本評論新社、昭和35年、412ページ。日本銀行調査局編『図録 日本の貨幣 第10巻』東洋経済新報社、昭和49年、214ページ）。

84) 朝鮮銀行史編纂委員会（東京）編『朝鮮銀行略史』同、1960年、46ページ。

85) 以上、満州開発四十年史刊行会編、上掲書、859-863ページ。満州国史編纂刊行会編、上掲書、486ページ。小林英夫、前掲『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』57ページ。朝鮮銀行史編纂委員会、上掲書、310-316ページなどを参照。その結果、朝鮮銀行は関東州・満鉄付属地内の金融行政権を「満州国」に返還し、在満州20カ店（錦州、赤峰、承德、新京大同大街、チチハル、ハイラル、牡丹江、図們など）及び預金・貸出を満州興業銀行に委譲し、ここで新たに満州の対日為替業務の満州興業銀行経由の独自決済ルートを確認して、36年12月、満州から撤退することになった。

86) 満鉄経済調査会『満州通貨金融方策』（立案調査書類第25編第1巻第1号、1936年）659-661ページ。

87) 東京銀行、上掲・第四巻、203、289ページ。朝鮮銀行史研究会編、上掲書、1987年、480ページ。満州中央銀行史研究会編、上掲書、72-83ページなどを参照。

88) 東京銀行編、上掲・第四巻、267ページ。柝倉正一編、上掲『満州中央銀行十年史』第2章第2節などを参照。周知のごとく、鈔票は、日露戦争後の軍票整理のため1906年に勅令第247号より牛莊支店で発行されて以来、1917年にその強制通用力を喪失した

使命を終え、30年にわたる歴史の幕を閉じることになった。これ以降、正金銀行は、在満支店の営業が継続され

ることになったものの、満州における業務は対第三国輸出為替の取扱に限定されこととなったのである。

後も満州において唯一の確実な通貨（信用通貨）として特産取引を中心に匯申（大連の上海向け為替）相場を通じ、満州の事実上の対外通貨としての役割を果たしてきたのであった。